

2026年5月17日(日)第553回・NPOの現状と市民活動のあり方についての考察

第553回 5.17 Sun

「市民が主役」のまちづくり

NPOの現状と源兵衛川のホタル再生から考える自律的社会

源兵衛川のホタル調査報告

2025年 シーズン速報		15年間の継続調査
初ホタル確認	5.1	毎晩19:30から約1.2kmを歩測。気温・水温等のエビデンスに基づく環境管理を実施。
5.14累計	232匹	

過去最高飛翔数
3,653匹
2023年実績

国内NPOの構造的課題

実働団体数 **22,423** (2025.2時点)

コンビニ店舗数	江戸期の寺子屋
約40,000	約40,000

資金難、高齢化、社会的評価の低さにより、市民インフラとしての総量が脆弱な現状。

英国の自律的モデル

ナショナル・トラスト
国土の3%を保全する世界最大級の団体

年間予算	528億円
行政資金比率	0%
会員数	420万人

寄付総額の国際比較

日本 (GNP 0.23%)	0.1兆円
イギリス	8兆円
アメリカ (GNP 1.55%)	34.6兆円

世界120カ国中ワースト2位

「自分たちの町だから、自分たちで守る」

自立 **自律**

江戸時代の「寄付・ボランティア国家」の倫理を現代に取り戻す。行政依存から脱却し、市民が主体的にサービスを選択・運営する「多元主義」の構築が急務。

市民・来訪者のためのアクションガイド

観賞マナーの徹底	環境と安全への配慮	まちづくりへの参画
<ul style="list-style-type: none">大声を出さず、静かに観賞するホタルを持ち帰らない・採取しない	<ul style="list-style-type: none">ライトは基本消去（足元のみ使用）生息環境である葉や枝を乱さない	<ul style="list-style-type: none">「議論よりアクション」の現場主義点から面へ広がる「足し算」の活動

本放送は、NPO法人グラウンドワーク三島の渡辺専務理事と岡本真由美氏が、通常のレギュラーメンバー不在の回として、環境再生と市民社会に関わる「真面目な話」を据えて展開したものである。

番組は「グラウンドワーク三島アクショントーク」第553回（5月17日 日曜日 午後2時）に当たり、前半では源兵衛川でのホタル調査活動の最新状況と長期データを基にした成果を精緻に報告。

後半では、日本のNPOセクターが抱える構造的課題を具体データで示し、イギリスのチャリティー団体の財政的自立や多元主義の制度設計と対比しながら、「市民が主役」の自律・自立の意思と日常実践の重要性を提言した。

グラウンドワーク三島活動報告：源兵衛川のホタル調査

グラウンドワーク三島は、源兵衛川を対象に 15 年間継続する夜間のホタル飛翔調査を実施している。2025 年のシーズンは 5 月 1 日に「初ボタル」を確認。以降、約 2 ヶ月強の期間、職員とサポーターが每晚 19 時 30 分から、約 1.2 キロ（往復で 2 キロ近く）の区間を歩測し、携行カウンターで「どこで何匹飛んでいるか」を逐一調査している。

気温・水温・湿度も併せ、計測して、生息状況の環境要因との相関性を把握している。5 月 1 日から 5 月 14 日までの累計は、延べ 232 匹。過去約 15 年分のグラフは公式サイトにすべて公開されており、エビデンスに基づく「環境に配慮した源兵衛川の管理」の成果指標として機能・活用している。

長期的な推移では、一番多く飛翔が確認されたのは 2023 年で 3653 匹。15 年前は 1000 匹未満（約 900 匹）だったが、この十数年間で 3300 匹近くまで増加した。ただし、昨年と一昨年は一時的に 1000 匹程度まで減少しており、気象や流況などの要因が示唆される。

観賞上の注意として、ホタルは葉裏に潜む、湿気が強いと飛ばない、乾燥や低温時は、土中や枝内に留まり微光のみ、などの生態により「光っていても見えにくい」場面がある。機械的に探し当てる観察眼を関係者は「ホタル目」と呼び、発見には熟練を要する。

観賞マナーの徹底も強く呼びかけられた。「大声を出さない、ホタルを持ち帰らない、静かに観る、ライトは基本つけない（危険防止のため足元のみ使用）」といった基本行動を遵守し、地域全体で源兵衛川を愛し、その輝きの証としてのホタルを大切にす姿勢が求められた。

日本の NPO が直面する構造的課題

日本の NPO 法人は、1998 年に特定非営利活動促進法が制度化されてから約 30 年。団体数は 2017 年に 5 万 1866 団体でピークを迎えたのち、2025 年 2 月時点で 4 万 9509 団体と緩やかに減少傾向にある。

減少の背景には、資金調達の困難、担い手の高齢化、社会的評価の低さ（行政・企業からの評価も低下）が重層的に作用し、維持困難が顕在化している点が指摘された。

活動実態の観点では、名簿上約 4 万 9000 団体あるうち、実際に活動しているのは、手続き上の不認証や解散を除いて、実動は 2 万 2423 団体と示された。日本の人口約 1 億 2000 万人に対して、約 2 万 2000 の市民団体というスケールは、社会課題の広がりに対して、非常に脆弱であるという問題意識が共有された。

比較の文脈として、国内のコンビニエンスストアは約4万店舗、江戸時代の寺子屋は人口が現在の約半分でありながら4万箇所存在した、という具体数が紹介され、基礎的な社会機能の市民側のインフラが、総量として小さい現状が浮き彫りとなった。

海外事例との比較分析：イギリスのNPOモデル

国際比較では、イギリスは人口6600万人で約50万団体のチャリティー団体、アメリカは人口3億2000万人で約160万団体に達する一方、日本では人口1億2000万人で約2万2000団体と著しく小規模である。

イギリスの「ナショナル・トラスト」は、年間予算528億円、職員5000人、国土の約3%と海岸線の6割を保全。行政資金はゼロで、会員420万人、年会費1万3000円が基盤となり、単純計算で約520億円を賄う構造を持つ。市民が自ら立ち上がり、思いを代弁して、自然・文化的歴史的資産を守ることで、行政から独立した強固な自律性を維持している。

さらに、海上救命活動（日本の海上保安庁相当機能）を担う団体は、予算212億円、職員1600人を寄付のみで運営。最大規模のがん研究団体も予算670億円を全額寄付で充当する。

これらは「国とは何か」「市民とは何か」に対する共有認識（国は市民のものである）が制度・財源・運営文化に具体化した姿として提示された。

市民社会における制度と意識の考察

イギリスの公共サービスの特徴は主に二点ある。

第一に「多元主義」であり、行政だけでなく、グラウンドワーク系の団体、チャリティー、ボランティア組織、社会的企業など、多様な提供主体から住民が選択できる。

第二に、税の納付先についても、国に加えて認定NPOやチャリティー団体、社会的企業を選べる仕組みが存在する点である。この結果、行政も住民目線で真剣なサービスを示さなければ資金が集まらず、極端には倒産リスクすら孕む、という強い緊張感が働く。

寄付文化の比較では、日本の寄付総額は0.1兆円で世界120カ国中下から2番目。アメリカは34兆6000億円（1.55%）、イギリスは8兆円に達する。

日本社会には行政依存の志向が根強い一方、歴史を遡れば、江戸期は「寄付国家」「ボランティア国家」とも言える実態があり、奉行所に関わる岡っ引きのような役もボランティアに担われ、富裕層の寄付が担い手を支え、法被や十手の授与が名誉の証だった。

すなわち「自分たちの町だから自分たちで守る」という「自立（自分たちで立つ）」と「自律（自分たちを律する）」の二重の倫理が日常の規範として機能していた。

イギリスのコミュニティでは教会が中心で、住民は寄付により維持を担う。コッツウォルズの小都市では、宗教的な絆がコミュニティ運営の基盤となり、街は「ゴミ一つない、草一つ生えていない」景観を保つ。

言葉の由来への言及として、「チャリティ」はチャーチとの歴史的結びつきが語られ、「ボランティア」はギリシャ語の「ボランタス」に由来するとの説明があった。

海外では信仰の有無を問われる場面も多く、話者は「人は人のために生きてこそ人なり」を自身の宗教観として示し、他者へのアプローチが喜びとして返ってくる「健全な自己満足」の価値を強調した。

日々の自己責任としての実践（ゴミ拾い、分別徹底、生ゴミの堆肥化など）の小さな足し算が、やがて大きなプラスに転化するという信念が通底する。

市民が主役のまちづくりへ

「町は誰のものか」という根本問いに対して「市民のもの」と答えるなら、市民自らが守り、育てる責任と誇りを持つべきだと訴えられた。

抽象的な議論に終始せず「議論よりアクション」。現場に足を運び、自分ならどうするか、自分ならどんな街をつくるかを常に具体的に想像し、舞台を足元の三島に据える。その積み重ねが関心と愛着を高める。

街を変える方法は、巨額な公共投資だけではない。市民一人ひとりの心の変化を起点に、共感で集った人々が「下から街をつくる」、「足し算のまちづくり」こそ本筋である。

グラウンドワーク三島は「点から線、線から面」へと広がる実践を掲げ、源兵衛川という「三島の顔」を、汗を流して、守り、きれいにし、ホテルを増やす努力は「当たり前営み」として市民の手に取り戻すべきだと結んだ。